

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第103期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	東京都競馬株式会社
【英訳名】	TOKYOTOKEIBA CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武市 敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5767)9055
【事務連絡者氏名】	総務部長 大森 卓也 財務部長 松本 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5767)9055
【事務連絡者氏名】	総務部長 大森 卓也 財務部長 松本 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	19,298,649	19,824,373	41,758,749
経常利益 (千円)	7,077,022	7,400,811	15,448,012
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	4,825,578	4,940,989	10,461,646
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,871,359	5,313,054	10,759,617
純資産額 (千円)	94,069,958	98,337,581	94,902,960
総資産額 (千円)	123,579,812	126,182,532	125,785,181
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	180.79	189.76	392.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	77.8	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,416,548	4,911,860	19,901,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,610,813	275,063	12,821,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,750,647	2,698,344	8,703,592
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	18,922,229	16,732,003	14,243,423

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復が期待されましたが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、現時点で中東情勢による業績への影響は軽微であるものの、外部環境の不確実性は継続していることから、引き続きその動向を注視しております。

このような状況の下、全国の地方競馬においては、総入場者数及び勝馬投票券の総売上は前年同期を上回りました。当社グループにおきましては、公営競技事業のＳＰＡＴ４（地方競馬公式インターネット投票サービス）の売上増加等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は19,824百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は7,357百万円（同3.9%増）、経常利益は7,400百万円（同4.6%増）、また親会社株主に帰属する中間純利益は、4,940百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〔公営競技事業〕

大井競馬におきましては47日開催されました。この間、Ｌ－ＷＩＮＧスタンド３階指定席をＵＳＢポートや電源コンセントを備えたシングルシートへ改修を行うなど、利便性向上による指定席の利用促進と顧客満足度の向上に努めました。

ＳＰＡＴ４では、全国の地方競馬を延べ634日、7,324レース発売いたしました。本年、サービス開始30周年を迎えたＳＰＡＴ４では、さらなる認知度向上などを図るため、オリジナルキャラクター「スパホス」を活用した全国各地の地方競馬場を巡るリアルイベントを順次実施しております。また、サービス強化の一環として、ＳＰＡＴ４公式アプリに新機能「まとめて投票機能」および「ＳＰＡＴ４ＬＯＴＯ買い目作成機能」をリリースし、ユーザビリティの向上を図りました。このほか、ギャンブル等依存症対策への対応を継続的に行うなど、今後もユーザーの皆様に地方競馬をより長く、より快適にお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

伊勢崎オートレースにおきましては、本場開催が58日（通常開催45日・アフター５ナイター13日）並びに他場の場外発売が延べ116日実施され、通常開催およびGI競走の増加により売上は前年同期を上回りました。また、伊勢崎オートレース場内メインスタンド閉鎖に伴う計画的な施設再編と機能集約の一環として、３月21日に地方競馬場外発売所「オフト伊勢崎」及び中央競馬場外発売所「J-PLACE伊勢崎」をメインゲート近くの西投票所へ移転し、お客様の利便性の向上に努めました。なお、移転元のグリーンスタード４階につきましては、６月21日よりオートレースの特別観覧席としてリニューアルオープンしております。

以上の結果、公営競技事業の売上高は14,972百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は6,361百万円（同2.5%増）となりました。

〔遊園地事業〕

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにて、ゴールデンウィーク限定で屋外プールエリアの一部を先行オープンし、ファミリー向けのイベントを開催するなど、集客強化に努めました。一方で、ゴルフ練習場における利用者減少や昨年7月の石巻スイミング事業の終了に伴う賃貸料収入の減少等の影響により、遊園地事業全体としては売上高の減少となりました。なお、7月以降は人気の「MONSTER STREAM」の稼働に加え、2.5次元アイドルグループ「VOISING」とのコラボレーションやプレミアム有料席の導入により、新規顧客層の開拓と客単価の上昇を図り、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、遊園地事業の売上高は654百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は536百万円（前年同期はセグメント損失502百万円）となりました。

〔倉庫賃貸事業〕

倉庫賃貸事業におきましては、2024年3月に竣工した「習志野茜浜2号倉庫」が順調に稼働し、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫につきましても引き続き高い稼働率を維持いたしました。

また、2022年9月にオープンしたシェア倉庫「KuraFit(クラフィット)」において、1月より新たに第2期区画をオープンするなど、既存施設の機能維持・設備改修を伴うエリアの拡大を進め、高い稼働率の維持と継続的な事業成長に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は3,093百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は2,067百万円（同3.0%増）となりました。

〔サービス事業〕

サービス事業におきましては、施設管理運営において「ウィラ大井」をはじめとする既存施設のテナント収入が引き続き堅調に推移したほか、空調設備事業では主要工事のコスト削減を実現したことなどから、セグメント全体として前年同期比で増収増益となりました。また、4月にウィラ大井にて開催した「スプリングフェスタ2026」では、テナントや関係事業者とタイアップしたワークショップなどの各種イベントを実施し、多くのお客様にご来場いただくとともに、地域の活性化に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,155百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は前年同期に計上したウィラ大井2号館の不動産取得税が当期は生じなかったこと等により265百万円（同125.9%増）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失（ ）	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	14,972	2.9%	6,361	2.5%
遊園地事業	654	5.5%	536	-
倉庫賃貸事業	3,093	2.4%	2,067	3.0%
サービス事業	1,155	3.4%	265	125.9%
セグメント間取引の消去等	50	-	800	-
合 計	19,824	2.7%	7,357	3.9%

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、126,182百万円となりました。これは、有形固定資産が774百万円、無形固定資産が901百万円減少したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1,288百万円、有価証券が1,000百万円増加したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3,037百万円減少し、27,844百万円となりました。これは、未払法人税等が249百万円、未払消費税等が1,193百万円、未払金が373百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が850百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ3,434百万円増加し、98,337百万円となりました。これは期末配当金1,900百万円の剰余金処分があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益4,940百万円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から77.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,488百万円増加し、16,732百万円となりました。これは、売上債権の増加による1,288百万円、法人税等の支払額2,594百万円、有形固定資産の取得による支出1,587百万円、配当金の支払額1,891百万円等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益7,425百万円、減価償却費3,263百万円を計上したことが主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,911百万円の収入（前中間連結会計期間は9,416百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加による1,288百万円、法人税等の支払額2,594百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益7,425百万円、減価償却費3,263百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の収入（前中間連結会計期間は3,610百万円の支出）となりました。これは、有価証券の純増減額による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,587百万円等があったものの、定期預金の純増減額による収入2,999百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,698百万円の支出（前中間連結会計期間は2,750百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出850百万円、配当金の支払額1,891百万円等が主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	2026年 4 月 1 日から 2027年 3 月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,084,854	28,084,854	東京証券取引所 プライム市場	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数100株
計	28,084,854	28,084,854	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月30日(注)	680,000	28,084,854	—	10,586,297	—	6,857,668

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2026年6月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	30.68
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	14.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	14,517	5.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,043	2.32
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	4,389	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	4,110	1.57
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	Boulevard Anspach 1,1000 Bruxelles, Belgium (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,767	1.44
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,691	1.41
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS1 4DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	3,527	1.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,273	1.25
計	—	159,998	61.44

- (注) 1. 株式数は百株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式2,043,934株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.27%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3. 2023年3月30日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド(Oasis Management Company Ltd.)が、2023年3月28日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド (Oasis Management Company Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	24,109	8.38

4. 2024年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)、野村アセットマネジメント株式会社が、2024年8月30日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2026年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	5,032	1.75
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,755	1.31
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,536	1.23
計	—	12,323	4.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,043,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,869,600	258,696	—
単元未満株式	普通株式 171,354	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,084,854	—	—
総株主の議決権	—	258,696	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	2,043,900	—	2,043,900	7.27
計	—	2,043,900	—	2,043,900	7.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外監査役	田中 良	2026年5月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466,665	16,955,352
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,605,293	5,893,480
有価証券	4,400,000	5,400,000
棚卸資産	230,648	254,927
立替金	297,980	400,486
その他	161,760	214,503
流動資産合計	27,162,349	29,118,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,705,978	27,167,969
建物附属設備（純額）	8,131,196	7,831,865
構築物（純額）	9,673,936	9,301,286
機械装置及び運搬具（純額）	830,068	677,903
土地	32,265,664	32,265,664
建設仮勘定	4,153,207	5,168,670
信託建物（純額）	1,113,861	1,082,784
信託建物附属設備（純額）	95,150	83,841
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	2,314,203	1,928,535
有形固定資産合計	88,457,395	87,682,647
無形固定資産		
ソフトウェア	4,625,042	3,787,975
ソフトウェア仮勘定	226,242	161,474
無形固定資産合計	4,851,284	3,949,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665,683	3,149,852
長期前払費用	74,742	47,161
繰延税金資産	1,767,977	1,548,116
長期立替金	721,877	601,564
その他	83,870	84,990
投資その他の資産合計	5,314,152	5,431,684
固定資産合計	98,622,832	97,063,782
資産合計	125,785,181	126,182,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189,811	869,566
短期借入金	16,600	66,640
1年内償還予定の社債	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,575,000
未払金	1,211,647	837,732
未払法人税等	2,758,756	2,508,815
未払消費税等	1,788,721	595,014
賞与引当金	198,789	114,501
役員賞与引当金	12,980	-
ポイント引当金	1,093,240	1,136,796
その他	945,074	867,766
流動負債合計	20,915,621	18,571,833
固定負債		
長期借入金	5,750,000	5,025,000
受入敷金保証金	2,515,493	2,539,388
退職給付に係る負債	1,283,291	1,256,808
資産除去債務	376,239	379,114
繰延税金負債	30,880	62,859
その他	10,695	9,945
固定負債合計	9,966,600	9,273,117
負債合計	30,882,221	27,844,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,792,464	6,797,227
利益剰余金	88,839,783	88,802,592
自己株式	12,353,097	9,258,111
株主資本合計	93,865,448	96,928,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,278	1,227,836
その他の包括利益累計額合計	896,278	1,227,836
非支配株主持分	141,233	181,739
純資産合計	94,902,960	98,337,581
負債純資産合計	125,785,181	126,182,532

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1 19,298,649	1 19,824,373
売上原価	1 11,138,495	1 11,340,245
売上総利益	8,160,153	8,484,128
販売費及び一般管理費	2 1,080,438	2 1,126,800
営業利益	7,079,714	7,357,328
営業外収益		
受取利息	7,698	49,833
受取配当金	19,136	27,986
雇用調整助成金等	400	-
その他	8,116	9,615
営業外収益合計	35,351	87,435
営業外費用		
支払利息	37,226	43,890
その他	817	61
営業外費用合計	38,044	43,952
経常利益	7,077,022	7,400,811
特別利益		
工事負担金等受入額	2,500	-
補助金収入	64,500	24,800
固定資産売却益	26,374	-
受取保険金	23,237	-
特別利益合計	116,612	24,800
税金等調整前中間純利益	7,193,635	7,425,611
法人税、住民税及び事業税	2,315,570	2,344,885
法人税等調整額	10,267	99,230
法人税等合計	2,325,837	2,444,115
中間純利益	4,867,797	4,981,495
非支配株主に帰属する中間純利益	42,219	40,505
親会社株主に帰属する中間純利益	4,825,578	4,940,989

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	4,867,797	4,981,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	331,558
その他の包括利益合計	3,561	331,558
中間包括利益	4,871,359	5,313,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,829,140	5,272,548
非支配株主に係る中間包括利益	42,219	40,505

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,193,635	7,425,611
減価償却費	3,241,338	3,263,019
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	12,980
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,995	84,288
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,437	26,482
ポイント引当金の増減額（ は減少）	82,365	43,555
受取利息及び受取配当金	26,834	77,819
支払利息	37,226	43,890
有形固定資産売却損益（ は益）	26,374	-
売上債権の増減額（ は増加）	524,799	1,288,186
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,662	24,278
長期立替金の増減額（ は増加）	437,570	120,312
仕入債務の増減額（ は減少）	258,888	320,245
未払消費税等の増減額（ は減少）	922,034	1,193,706
その他	271,918	395,960
小計	11,828,846	7,472,442
利息及び配当金の受取額	26,834	77,819
利息の支払額	36,940	43,575
法人税等の支払額	2,402,193	2,594,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,416,548	4,911,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	22	2,999,892
有価証券の純増減額（ は増加）	1,600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,661,847	1,587,753
有形固定資産の売却による収入	115,574	-
無形固定資産の取得による支出	373,738	135,133
その他	90,779	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610,813	275,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,040	50,040
長期借入金の返済による支出	850,000	850,000
自己株式の取得による支出	4,547	5,793
配当金の支払額	1,940,644	1,891,840
その他	5,495	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,750,647	2,698,344
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,055,087	2,488,579
現金及び現金同等物の期首残高	15,867,141	14,243,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 18,922,229	¹ 16,732,003

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
商品	41,749千円	76,511千円
未成工事支出金	2,438千円	31,355千円
原材料及び貯蔵品	186,460千円	147,060千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)及び 当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
(売上高等の季節的変動)	
1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。	

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
役員報酬及び従業員給与等	432,072千円	433,844千円
退職給付費用	51,568千円	42,277千円
福利厚生費	102,090千円	99,613千円
租税公課	152,989千円	154,436千円
減価償却費	11,948千円	12,831千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	19,095,330千円	16,955,352千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	173,101千円	223,349千円
現金及び現金同等物	18,922,229千円	16,732,003千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	1,948,420	73.00	2024年12月31日	2025年 3 月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額73円には、創立75周年記念配当 5 円を含んでおります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月31日 取締役会	普通株式	1,201,130	45.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 1 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	1,900,718	73.00	2025年12月31日	2026年 3 月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	1,562,455	60.00	2026年 6 月30日	2026年 9 月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	14,547,859	682,290	3,021,828	1,046,670	19,298,649	-	19,298,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,309	10,516	-	70,189	83,015	83,015	-
計	14,550,168	692,806	3,021,828	1,116,860	19,381,664	83,015	19,298,649
セグメント利益又は セグメント損失()	6,206,779	502,917	2,007,615	117,375	7,828,853	749,138	7,079,714

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 749,138千円には、セグメント間取引消去4,853千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 753,992千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	14,968,510	644,620	3,093,000	1,118,243	19,824,373	-	19,824,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,531	9,860	-	36,965	50,357	50,357	-
計	14,972,042	654,480	3,093,000	1,155,208	19,874,731	50,357	19,824,373
セグメント利益又は セグメント損失()	6,361,359	536,520	2,067,539	265,157	8,157,535	800,207	7,357,328

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 800,207千円には、セグメント間取引消去9,640千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 809,847千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,112,642	651,144	68,134	352,895	2,184,816
その他の源泉から生じた収益	13,435,216	31,146	2,953,693	693,775	17,113,832
計	14,547,859	682,290	3,021,828	1,046,670	19,298,649

（注）その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,062,599	626,950	63,740	404,241	2,157,531
その他の源泉から生じた収益	13,905,910	17,670	3,029,260	714,001	17,666,842
計	14,968,510	644,620	3,093,000	1,118,243	19,824,373

（注）その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	180円79銭	189円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	4,825,578	4,940,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	4,825,578	4,940,989
普通株式の期中平均株式数(株)	26,691,004	26,038,514

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	1,562,455千円
1 株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年 9 月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月14日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	節	裕	二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。